

報道関係者各位

平成30年11月22日

【照会先】

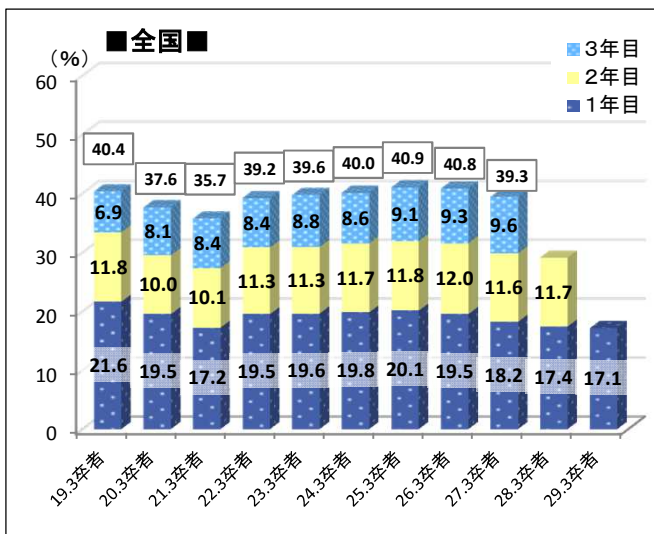
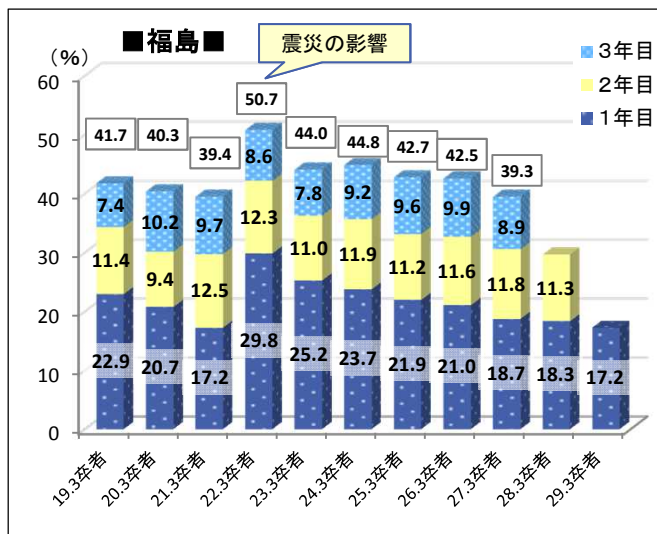
福島労働局職業安定部職業安定課
課長 伊東 英敏
課長補佐 安田 寿夫
地方職業指導官 野内 伸一
電話024-529-5396 (直通)

「新規高卒就職者」の離職率について

福島労働局(局長 森戸 和美)は、平成27年3月に卒業した新規高卒者の卒業後3年以内の離職状況を取りまとめました。

- 福島の新規高卒就職者の「3年目までの離職率」は、全国の値を上回る状況が続いていたが、平成22年3月卒業者をピークにその差は概ね縮小する傾向にあり、平成27年3月卒業者については全国と同数値となった。
- 平成29年3月卒業者について、「1年目離職率」は全国値を0.1ポイント上回っているが、ほぼ同水準となった。
- 卒業3年後の離職率を産業別でみると、「宿泊・飲食サービス業」が高く「製造業」は低い。
- 卒業3年後の離職率を規模別でみると、規模が小さいほど高い傾向にある。

① 離職率の推移 (福島/全国)

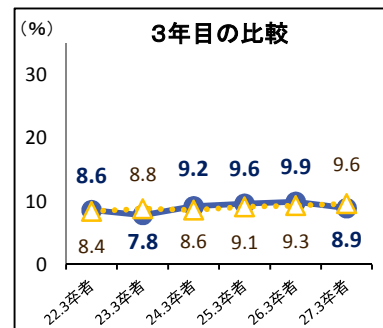
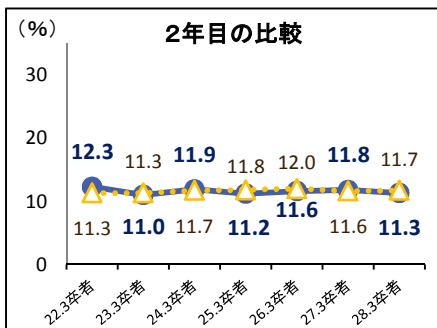
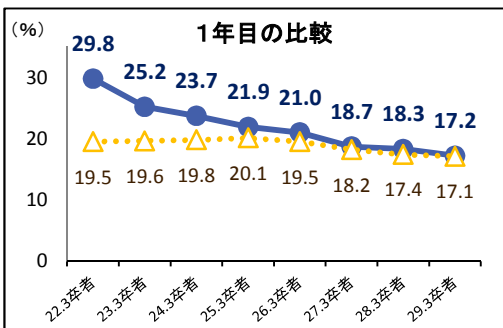


資料出所:厚生労働省人材開発統計官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室集計
※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1~3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

② 離職時期でみた離職率の推移 (福島/全国)

・福島は1年目の離職率が全国に比べ高い傾向にあったが、その差は徐々に縮小している。
(2年目、3年目の離職率は、数年来全国の値との大きな差は見られない)

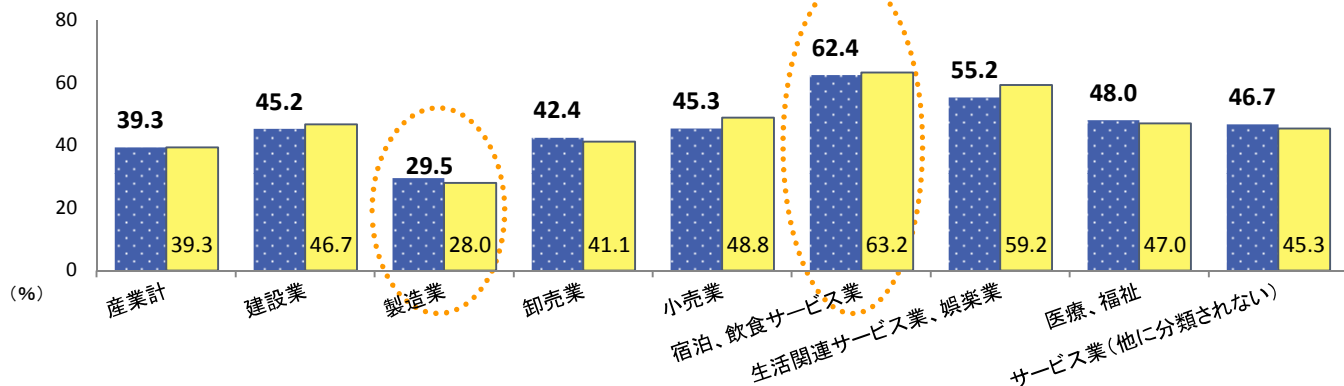
● 福島
▲ 全国



③卒業3年後の産業別離職率(27.3卒者について)

■ 福島 □ 全国

・福島、全国とも「製造業」は低く「宿泊、飲食業」は高い離職率

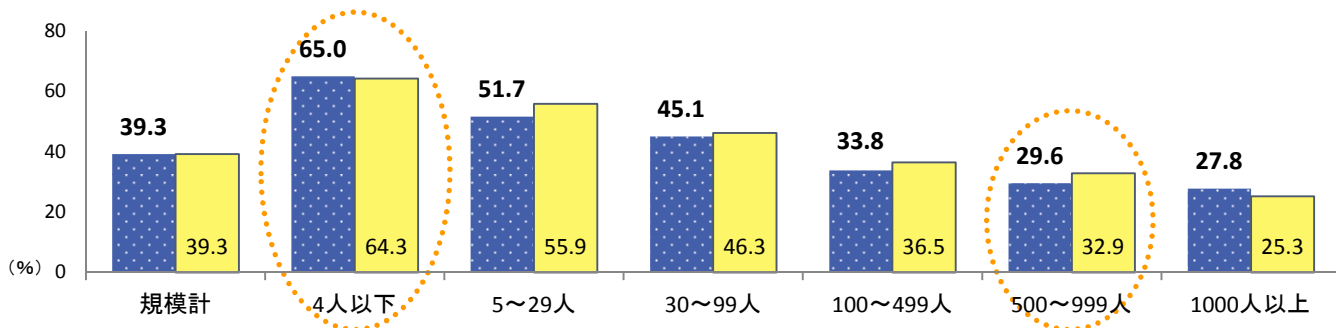


※「新規学卒として雇用保険に加入した者」が100人以上の産業をグラフに掲載

④卒業3年後の企業規模別離職率(27.3卒者について)

■ 福島 □ 全国

・福島、全国とも企業規模が小さいと離職率が高い傾向



⑤早期離職防止・定着促進への取組

企業理解・職業理解の促進

- ◆ 学卒ジョブサポーター等による職業講話
- ◆ 企業説明会(学校単位、自治体との連携)
- ◆ 県内ユースエール認定企業の周知及び拡大促進
- ◆ 応募前職場見学の働きかけ
- ◆ 労働法制周知セミナー

定着支援

- ◆ 学卒ジョブサポーターによる就職者個別のフォローアップ
 - ・在職者向け相談窓口の設置
 - ・新入社員への本人面談(4～6月を中心に会社訪問)
- ◆ 事業主への雇用管理改善の働きかけ

《補足:資料出所及び離職率の集計の考え方》

1. 事業所からハローワークに対して「新規学卒」として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。なお、離職理由(自己都合、事業主都合、その他)は問わない。

○平成27年3月新規高校卒業就職者の3年目の離職率の場合

- (1)就職者・・・生年月日が平成27年4月2日～平成29年4月1日までの者で、平成27年3月1日～平成27年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を平成27年3月新規高校卒業就職者とみなす。
- (2)離職者・・・(1)就職者のうち、平成27年4月1日～平成30年3月31日までに離職した者
- (3)離職率・・・(2)離職者÷(1)就職者

平成27年3月新規高校卒業業者における就職者・離職者集計の考え方

就職者の条件		離職者の条件			
生年月日	雇用保険加入日	離職日	1年目	2年目	3年目
H7.4.2～ H9.4.1	H27.3.1～ H27.6.30	H27.4.1～ H30.3.31	H27.4.1～ H28.3.31	H28.4.1～ H29.3.31	H29.4.1～ H30.3.31

2. 離職率は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも福島県内で採用された者の離職を意味するものではない。